

# ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

## 2024年12月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

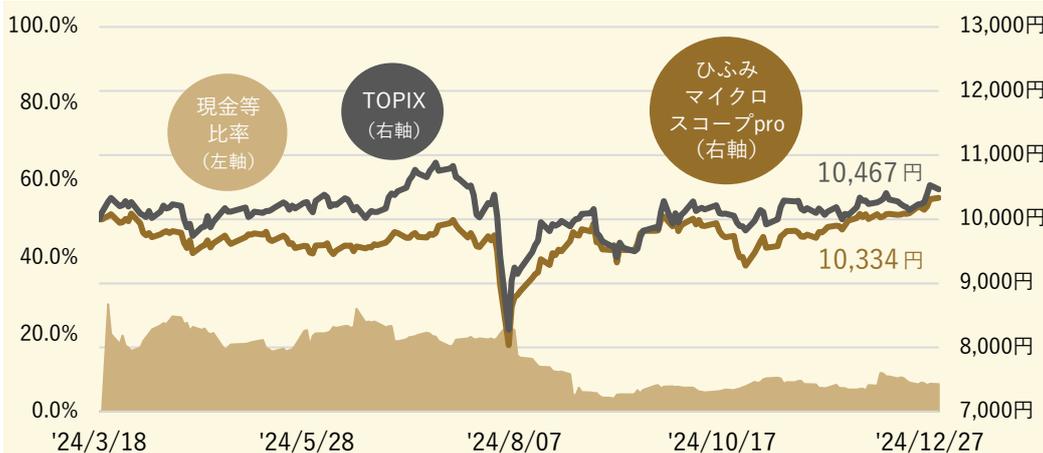
ひふみ  
INW

ひふみマイクロスコープpro

作成基準日：2024年12月30日

### 運用実績

#### 基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る商標または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る商標または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

#### 純資産総額の推移（日次）



#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	3.55%	4.49%	5.59%	-	-	3.34%
TOPIX	4.02%	5.43%	0.26%	-	-	4.67%

#### ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	10,334円
純資産総額	165.61億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.36%
現金等	-0.36%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2024年11月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

## レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

### 基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

### レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	173.81億円
組み入れ銘柄数	95銘柄

### 資産配分比率

国内株式	92.84%
現金等	7.16%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

### 組み入れ上位10業種比率

1 サービス業	20.04%
2 情報・通信業	11.78%
3 不動産業	8.57%
4 小売業	8.17%
5 銀行業	6.86%
6 卸売業	6.54%
7 医薬品	4.75%
8 その他金融業	3.73%
9 建設業	3.55%
10 機械	3.42%

### 市場別比率

プライム市場	65.05%
スタンダード市場	8.01%
グロース市場	19.78%
現金等	7.16%
合計	100.00%

### 時価総額別比率

3,000億円以上	10.07%
300億円以上、3,000億円未満	61.82%
300億円未満	20.95%
現金等	7.16%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
銘柄紹介				
1	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6544	サービス業	3.36%
	独立系のエレベーター保守・保全サービスの大手。メーカー系列の保守独占に高品質・安価で風穴を開ける。保守・保全での成長に加え、メーカー品よりも安価な機器を自社開発・投入し、更新需要の取り込みにも意欲的。着実な増収増益トレンドを維持。			
2	パーク24	4666	不動産業	3.18%
	無人駐車場「タイムズ」運営の国内最大手。国内駐車場事業から英国、豪州など海外にも進出。レンタカー、カーシェアも運営。近年認知度が高まるカーシェアでは首位独走状態。コロナ禍に収益力を高めて最高益更新。			
3	プレミアグループ	7199	その他金融業	2.68%
	独立系の自動車ファイナンス、故障保証、ディーラー向けソフト販売など各種サービスを提供。全国のディーラーを組織化するプレミアクラブを通じて、自社サービスの普及とディーラー各社のDX支援を展開。			
4	インソース	6200	サービス業	2.60%
	企業や団体向けの研修サービスを提供。ビジネスマナーなどからDX関連まで豊富なメニューを、オーダーメイドやオープンセミナー形式など多様な形態で実施。コンテンツとITシステムを内製化し、高い機動性を実現。			
5	北國フィナンシャルホールディングス	7381	銀行業	2.55%
	石川県地盤の地銀で、預金・貸出の県内シェアはいずれも5割を超えて首位を堅持。2021年に持ち株会社へ移行。預貸業務だけでなく法人コンサルや投資ファンドなどにも注力、株主還元にも積極的な姿勢も評価。			
6	MARUWA	5344	ガラス・土石製品	2.50%
	熱対策に優れるセラミック基板で世界首位級の電子部品メーカー。生成AIサーバー向けなど半導体関連に加え、EVなど車載関連も手掛ける。情報通信技術の高度化を背景にした需要増大に対応し、生産能力増強投資を継続中。			
7	GENDA	9166	サービス業	2.21%
	アミューズメント施設「GiGO」をはじめとして、多業態のエンタテインメントを傘下に抱える。片岡会長はイオン系列のエンタメ子会社で代表を務めたこともあり、最速で世界一のエンタメ企業を志して独立、同社を創業。			
8	千葉興業銀行	8337	銀行業	2.10%
	千葉県が地盤の銀行。東証の「資本コストや株価を意識した経営の実現」呼びかけに速やかに対応を表明、伸びしろのある法人ビジネス強化と、住宅ローンの効率運営化等を通じた資本収益性向上策に期待。			
9	コシダカホールディングス	2157	サービス業	2.08%
	廉価な直営カラオケ店「カラオケまねきねこ」や温浴施設などを全国で展開。主にカラオケ事業での既存店客数の堅調増と出店継続による成長性を評価。女性専用サーキットトレーニング「カーブス」もかつて同社傘下。			
10	リンクアンドモチベーション	2170	サービス業	1.98%
	従業員のモチベーションに注目したユニークな経営コンサルタントで、主に組織作りや人事・採用戦略などを支援。近年注目の高まる「人的資本経営」に即した支援展開で成長。高ROEに加え増配や自社株買いなどを通じた株主還元にも配慮。			

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## コシダカホールディングス (2157)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2014年12月末～2024年12月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

今回はコシダカホールディングスです。

同社は主力事業のカラオケ店「カラオケまねきねこ」を主に関東以北の東日本で直営展開しています。

かつては郊外・ロードサイド立地が主戦場でしたが、近年は都市・駅前／繁華街立地の出店を加速しており、都市型店舗が過半数を占めるまでになっています。また、マレーシアをはじめアジア数カ国でも展開しています。業界に先駆けて「飲食物の持ち込み可」「全面禁煙」などを導入したり、ひとりで楽しめる「ワンカラ」といったユニークな取り組みもあります。さらにパブリックビューイングやゲーム、映画鑑賞など、カラオケに限定しない多様な活用法を提案して、新たな需要創出にも長けています。

コロナ禍の数年間には収益が大きく影響を受けましたが、2022年8月期には第5波（2021年秋）などの逆風を跳ね返して黒字回復を遂げました。2027年8月期を最終期とする中期計画では「エンタメをインフラに」というビジョンを掲げており、具体的な数値目標として売上高1,000億円、営業利益150億円以上を目指すとともにROE（自己資本利益率）や配当性向もコミットするなど、成長による企業価値増大と株主還元の両立をめざしている点を評価しています。

ちなみに女性向けサーキットトレーニングのカーブス（カーブスホールディングス（7085））はもともと同社が日本に持ち込んだ事業で、瞬く間に全国に店舗網を広げることに成功しましたが、2020年にスピンオフし別会社として上場しています。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

**YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」**

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJdz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJdz3_7t)



新年あけましておめでとうございます。本年も当ファンドをよろしく願っています。

12月の日本株市況は、前半は米国インフレ指標の高止まりで利下げ期待の後退とともに米国株の上値の重さが意識される展開でした。日本銀行の利上げ見送りもあって円安ドル高が進むなかで、自動車大手の経営統合報道や大型の自社株買い、ROE（自己資本利益率）目標の引き上げなどの報道が相次いで注目を集め、TOPIXなど主要指数は月末にかけて自動車株が主導する形で上昇して終わりました。スタイル別では大型・小型株ともにバリュー株が優位で、グロース株はやや劣後しました。ファクターリターンでは後半に前述の自動車関連のニュースもあり為替感応度や指数連動性が上位になりました。業種別では輸送用機器、海運、その他製品などが上昇し、電気・ガス、陸運、医薬品などは軟調でした。

当月の運用では、株式時価総額が300億円未満の超小型株を複数新規に組み入れたため、月末時点の銘柄数が前月比で増加しています。一方でポートフォリオ上位の数銘柄について一部利益確定売りを行なったため、株式組入比率はやや低下しています。

今後の運用方針について、以下のように考えています。

まず基本観として、インフレと金利のある時代において、割安性を重視したバリュー株投資の重要性には変化はないと考えています。具体的な数値を示すことは困難ですが一定程度のインフレが長期持続すると想定しており、投資行動としても中長期的に割安株を保有し続けるべきだと考えています。

この動きをより強めているのが、2023年春に出された東証による資本コストや株価を意識した経営への要請です。これにより、長らく割安な株価を放置してきた日本のレガシー企業が、配当や自社株買いなどを通じた株主還元を強化し、ROE向上を意識した経営改革などにも積極的に取り組む姿勢を見せています。2024年の暦年ベースで日本株を買っていたのは事業法人であり、その背景は自社株買いでした。2025年も昨年を上回ると見込まれており、日本株市場の有力な下支え要因になりそうです。年末年始に相次いで報道された自動車大手による経営統合や自社株買い、ROE目標などに象徴されるように、日本のレガシー企業の変革は引き続き注目できるでしょう。

一方で相場観から現在の株式市場をみると、バリュー株相場といえる株式物色動向は2021年からすでに4年目に突入しており、やや食傷気味の側面もありそうです。この数年間にわたって放置状態だったグロース株や小型株への回帰も期待できるのではないかと想定しています。前述の東証による要請はプライム市場およびスタンダード市場上場企業が対象でしたが、同フォローアップ会議においてグロース市場上場企業についても変革を促す動きがあります。具体的には新規上場基準や上場維持基準の引き上げ、M&Aなど外部成長を促すような対話促進などが検討されています。

またグロース株や小型株への組み入れを増やす際に留意しておきたいのが米国のインフレと金利動向でしょう。トランプ新政権の掲げる政策はいずれもインフレ加速が懸念されるものであるため、利下げが期待通りに進まないリスクもありますが、金融政策の大きなトレンドとして緩和方向にあることは成長株にとってポジティブでしょう。

当ファンドの運用方針にあたっては、利益成長性と株価の割安性を勘案した銘柄選別を基軸にしつつ、内外の景気・金融情勢に影響されずに独自要因で成長が期待できる超小型株への投資を充実させていこうと計画しております。

新年もユニークな小型株発掘に努めてまいりますので、当ファンドをご愛顧のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(1月7日)



小型株戦略室長  
ひふみマイクロスコープpro  
ファンドマネージャー  
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



## トランプ政策、米国・世界経済へ光と影

## 世界株の中で米国株優位化、日本の経営変革に要注目

米国では1月20日にトランプ大統領の就任式が行なわれます。4年間の任期に対して中間選挙までの2年間で大きな成果と国民の支持を得るため、移民規制や関税強化、規制緩和などの政策（公約）を矢継ぎ早に打ち出しそうです。トランプ政策が米国や世界経済へ与える影響は明暗分かれそうですが、基本的に米国第一、ビジネスフレンドリーで経済・株価重視と評価されます。米国経済に対して大々的な規制緩和や減税政策はポジティブ、逆に関税強化や対中強硬策はネガティブと推察されますが、米国株の値動きなどからみると、ポジティブ効果が優りそうです。一方、不動産不況の中国経済は、トランプ政権の高率関税など対中強硬策によって一段の重石がかかりそうです。中国の10年国債利回りが節目の2%を割り込むなど、デフレの淵にあると評価されます（日本は1998年に長期デフレに突入、10年国債利回りが2%割れに水没）。

金融政策面では、1月下旬に日本（23～24日）、米国（28～29日）、ユーロ圏（30日）の順番で決定会合が予定されています。過剰利上げの修正局面にある米国では利下げの第一ステージが終了し、25年はトランプ政策の効果などをみながら「慎重利下げの第二ステージ」に入ったとみられます（1月会合では現状維持が濃厚）。一方、ユーロ圏では25年前半、1月会合を含めて計4回程度の利下げが予想されます。中核国の独・仏の景気停滞や政治不安に加えて、トランプ関税の影響（ユーロ圏の対米輸出の減速、中国からのデフレ輸出）が主因です。日本は、春闘で2年連続5%前後の高い賃上げが実現しそうです。国内経済の改善を主因に日銀は利上げを模索していますが、市場では海外懸念要因を見極めながら春先にかけて利上げを探る展開との見立てです。攪乱要因は為替で、過度な円安は早めの利上げ催促になりそうです。

トランプ政策は世界株に対して明暗分かれる影響をもたらしそうですが、総じて米国株にはプラス、24年に続いて25年前半も独り勝ちになりそうです。各分野の規制緩和や独禁政策の緩和、イノベーションの推進、M&Aの活発化などによって情報技術や金融分野が市場人気を集めそうです。不動産不況と米中対立の激化が予想される中国株には不安材料が根強いと推察されます。欧州株は露宇戦争が早期終結になれば、注目が集まりそうです。日本株は、国内経済の改善と業績伸長などが株高を後押しすると予想され、総じて注目度が高いとの見方です。

加えて、日本株に関しては、トヨタのROE20%目標報道（日本経済新聞24年12月）の衝撃波（変革の起爆剤）に注目します。安倍政権誕生（2012年12月）以降、主要国の中で日本株のEPS（1株当たり利益）は最も高い伸びを示すなど稼ぐ力が大きく改善する一方、投資などに向かない余資や過剰資本が積み上がり、BPS（1株当たり株主資本）も最高の伸びを示しています。そのためROEは10%前後の低水準で横ばいが続いてきました。過剰資本と余資を圧縮し、資本効率改善、ROE向上に向かうのか、25年は自社株消却と、事業・業界再編を促すM&Aの活発化が焦点になりそうです。これらが現実味を増せば、長期強気相場の確度が高まるでしょう。

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

新しい年がスタートしました。2025年の見通し、または注目している点を教えてください。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役社長  
最高投資責任者

2025年は頭を切り替えたり、やり方を変えるひとがうまくいきそうだと思います。それまでの価値観をよきにつけ悪しきにつけ修正を余儀なくされるでしょう。それが人にとっては快感である人にとっては不快です。最終的には生き様が問われそうです。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長

選挙の年が終わり世界の政治・経済面の継続安定性が高まると予想しています。企業価値拡大が期待できるユニークな銘柄を数多く保有し、ポートフォリオバリューの最大化につなげ、かつ社会貢献できるように努力を続けたいです。



Ito Tsubasa  
伊藤 翼  
アナリスト

物流・建設の24年問題の影響が1年遅れで顕在化してくる可能性を懸念しています。一部の資材メーカーは、24年問題が始まる前は楽観的な見方を示していましたが、実際の工期の遅れが想定以上で、業績予想を下方修正するケースも複数見られました。この問題はまだ改善が見えていないと思いますので、25年も尾を引く可能性があると思っています。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

昨年と同じお題に対して私は物価高をテーマに掲げまして、実際、値上げのような株価ポジティブ材料が多かったように思います。今期も同様に物価高はテーマであり続けると（誰しも）考えますが、昨今は特に賃金面のコストアップに苦しむ負の側面が目立ってきた印象です。前のめりになり過ぎない調査を心掛けます。



Ohara Kenji  
大原 健司  
シニア・アナリスト

日本経済に関しては持続的な成長のための規制緩和、構造改革、賃上げ、利上げなどですか。昨年、指数は上がりましたが海外投資家からの評価は得られていませんので、まずは普通になって事業法人ではなく投資家からの評価を得たいところです。



Kubo Tomohiko  
久保 智彦  
シニア・アナリスト

金利のある世界、インフレの世界への正常化がいよいよ定着してくる頃だと思いますが、「正常」な経済を経験したことのない世代、あるいは忘れてしまった人々がほとんどなのではないでしょうか。じわじわと、しかし着実に、時に劇的な変化が起こっていくはずで、こうした前提条件のシフトとそれによる波及効果に着目していきます。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
運用本部長  
シニア・ファンドマネージャー

24年までに経験したことは、インフレは政局を生む相場も変えてきたことは歴史的にみても綺麗に韻を踏んだと思っています。今後はこの終焉をいつのタイミングでどのようにして迎えるのかを考察することが大切だと思います。新しいチャレンジをしていこうと思います。

## 運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan  
周 歆  
シニア・アナリスト

23-24年はAI関連株（特にハードウェア）が大きくアウトパフォームしました。一方で、巨額なインフラ投資が行なわれた後にそろそろ収益が求められる段階に入るので、儲かるAIアプリケーション（AI Agent、自動運転、Robotaxi、ヒューマノイドなど）の進展状況は25年に1番注目したいところです。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用副本部長  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト

株式投資家としては昨年よりも今年はよくなるはずと楽観的に考えつつも、足元の材料やニュースに目を向ければ不確定要素が変わらず多い年のようにも見えますので、引き続きアンテナを幅広くしておきたいと思います。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

中国と欧州の経済的不振が深刻化する一方、米国は利下げがあまり進まない中でも経済はむしろ上昇基調にあります。世界の三極のうち二極の不振を、アメリカはどこまで無関係として自力でやり過ごせるのかに注目しています。



Naito Makoto  
内藤 誠  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

さまざまな業界での再編に期待しています。グローバルで日本の強みをより発揮するためのポジティブな業界再編が起こるのか、それとも互いに内輪で競争し消耗していくのか、レオスとして投資チャンスをしっかり見極めたいと思います。



Namiki Koji  
並木 浩二  
シニア・アナリスト

唯一無二の技術、製品やビジネスモデル、先行きが不透明な中においても独自の成長ストーリーを有する企業群が再注目され、日本株市場の魅力が一段と評価されるとともに、今年も日経平均株価が史上最高値更新となることを期待します。何よりも世界各所での紛争の終結と平穏な日常を願っています。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
ファンドマネージャー  
兼マーケットエコノミスト

国内では手取りを増やすとか年収の壁など、まともな政策議論によろやくフォーカスが当たっていることを好感しています。この流れが継続・深化し、人口動態と財政の範疇でこれまで避けられていた領域にもメスが入り、現在よりも将来を重視して次世代の日本社会がよりマシになることを期待したいです。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳  
アナリスト  
ファンドマネージャー

多くの未上場企業様と面談させていただく中で、上場企業でも見たことがないようなユニークな事業を、非常に強固なビジネスモデルで実現している事例を多く知ることができました。さまざまな社会課題が顕在化する中で、そのような企業がこれからもどんどん成長・上場していくことを期待しています。

## 運用メンバーからのメッセージ



Mizuse Kiminobu  
水瀬 公脩  
アナリスト

今までにもあった既存の技術がデータセンター需要や24年問題により再び注目されることに期待しています。以前と比べて競合他社の撤退なども経て収益性が確保しやすい環境にある企業も多いので、しっかりキャッチアップできるように励みたいと思います。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

トランプ2.0で予想される関税強化や対中強硬策と、減税・規制緩和がもたらす波紋（光と影）に注目します。総じて年前半は米国株にポジティブ、米国以外（特に中国株）にネガティブ、日本株は悪くないポジションと予想します。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
小型株戦略室長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

23年春の東証要請から2年が経とうとしています。増配や自社株買いなどを好感した株価上昇から、より本質的な株主価値向上にむけた取組みに注目が移るのではないかと考えられます。自動車大手の経営統合や電機大手のスピナウトのような、大胆な経営戦略に期待しています。

### 収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して年率1.485%（税抜年率1.35%）を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：営業日の9時～17時  
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		